

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	11,846,001	14,276,701	15,653,602	16,815,965	18,171,297
経常利益(千円)	409,646	1,264,442	2,568,383	2,273,167	1,873,937
当期純利益(千円)	131,270	444,774	1,546,984	1,407,194	1,134,765
純資産額(千円)	9,702,958	10,133,479	11,617,782	12,914,421	13,818,511
総資産額(千円)	15,621,793	16,993,417	18,157,114	18,481,717	20,022,232
1株当たり純資産額(円)	1,572.22	1,662.13	1,858.34	2,049.59	2,197.87
1株当たり当期純利益金額(円)	18.86	68.50	247.79	220.03	180.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	244.35	219.31	180.49
自己資本比率(%)	62.1	59.6	64.0	69.9	69.0
自己資本利益率(%)	1.4	4.5	14.2	11.5	8.5
株価収益率(倍)	18.56	9.96	8.03	10.57	8.37
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	225,723	479,706	450,382	1,433,828	548,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△338,961	△104,723	△347,190	△446,370	△547,002
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	112,256	△549,727	5,754	△964,274	△53,216
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	801,809	627,064	736,011	759,193	707,352
従業員数(人)	352	340	324	343	351

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	11,233,733	12,940,865	14,341,986	15,312,766	16,184,356
経常利益(千円)	366,133	1,224,190	2,477,659	2,103,021	1,703,302
当期純利益(千円)	87,860	406,619	1,456,186	1,251,278	987,580
資本金(千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数(株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額(千円)	9,659,548	10,051,913	11,445,418	12,586,140	13,343,045
総資産額(千円)	14,711,247	16,032,079	17,251,180	16,915,393	18,119,022
1株当たり純資産額(円)	1,565.17	1,648.72	1,830.70	1,997.37	2,122.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.82	62.27	232.96	195.12	157.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	229.73	194.49	157.08
自己資本比率(%)	65.7	62.7	66.3	74.4	73.6
自己資本利益率(%)	0.9	4.1	13.5	10.4	7.6
株価収益率(倍)	29.61	10.95	8.54	11.92	9.62
配当性向(%)	143.8	27.3	10.7	15.4	19.1
従業員数(人)	318	307	298	317	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額25.00円には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

第67期の1株当たり配当額30.00円には、創立65周年記念配当5.00円が含まれております。

3. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四條畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四條畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四條畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。 セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年3月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。（現在の技研事業部）
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。（現在の技研事業部宮崎工場） 外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材Cーパネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部、中部事業部及び技研事業部）
平成5年2月	中国事業本部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。（現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業本部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。

### 3【事業の内容】

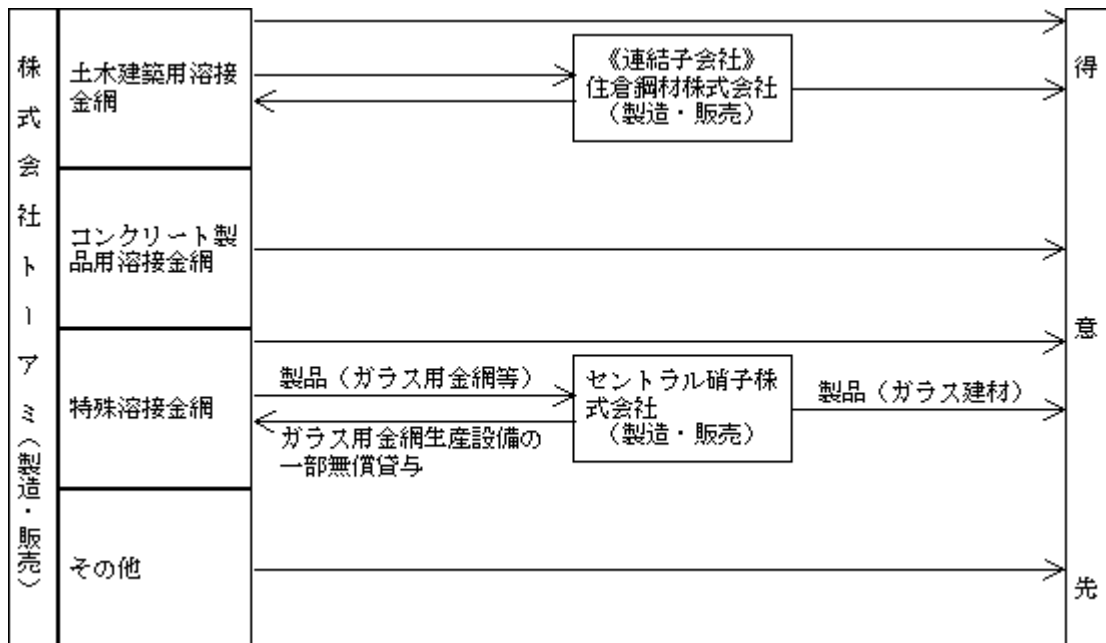
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網……………各種ワイヤメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- コンクリート製品用溶接金網……道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリューム等  
当社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網……………ガラス用金網、メッシュフェンス、C-パネル等  
当社が販売しております。
- その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等  
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品（溶接金網、フープ等）の製造販売	100	同社への商品・製品販売及び同社からの材料・商品仕入 同社へのロイヤリティ支払 資金貸付 役員の兼任 5名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
 2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3. 上記の連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,368,147千円
	(2) 経常利益	106,073千円
	(3) 当期純利益	82,298千円
	(4) 純資産額	231,374千円
	(5) 総資産額	2,144,677千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
製造部門	253
営業部門	81
管理部門	17
合計	351

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
322	40才8か月	10年6か月	5,673,478

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、平成18年4月から平成19年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

##### ① 提出会社

平成19年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改称)	奈良工場 四条畷工場	64	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	29	昭和53年3月9日	全日本金属情報機器労働組合

##### ② 連結子会社

平成19年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	25	昭和57年6月1日	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費が伸び悩みながらも増加基調にあったことにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷が続きましたが、業界全体としては企業の意欲的な設備投資や雇用の安定化を背景とした個人消費の増加等により、建設需要自体は順調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備拡大による増産体制の確立とともに、順調に販売数量、販売金額を伸ばしました。主力製品の「ワイヤーメッシュ」は市況が若干悪化いたしました。下期から「CDメッシュ」の全国販売にも注力いたしましたことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は181億71百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である国内線材価格の騰勢は依然として続き、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、引き続き生産性の向上に努めましたが、「フープ」生産拡大等による労務費の増加や材料比率の上昇から、売上原価率が前年同期比3.2ポイント上昇する結果となり、営業利益は17億30百万円（同21.0%減）、経常利益は18億73百万円（同17.6%減）、当期純利益は11億34百万円（同19.4%減）と増収減益となりました。

品目区別売上高では、「土木建築用溶接金網」が142億20百万円（同10.5%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が4億65百万円（同12.8%減）、「特殊溶接金網」が27億54百万円（同2.5%減）、「その他」が7億30百万円（同24.3%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加や有形固定資産等の取得による支出要因が増加し、税金等調整前当期純利益が18億71百万円（前年同期比17.9%減）と前年実績を下回りましたが、法人税等支払額が減少し、仕入債務の増加や短期借入金の増加による収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、当連結会計年度末には7億7百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は5億48百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が18億71百万円計上され、非資金費用である減価償却費3億82百万円の計上と仕入債務が3億69百万円増加しましたが売上債権が9億12百万円、たな卸資産が3億20百万円、それぞれ増加し、非資金収入となる負ののれん償却額65百万円の計上と法人税等の支払額7億47百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億47百万円（同22.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億45百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は53百万円（同94.5%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加1億50百万円と配当金の支払額2億3百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用溶接金網 (千円)	9,576,890	112.5
コンクリート製品用溶接金網 (千円)	182,366	94.2
特殊溶接金網 (千円)	2,111,033	93.9
その他 (千円)	311,071	139.3
合計 (千円)	12,181,362	109.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用溶接金網 (千円)	1,074,276	138.3
コンクリート製品用溶接金網 (千円)	178,087	83.0
特殊溶接金網 (千円)	24,751	67.5
その他 (千円)	444,234	112.3
合計 (千円)	1,721,349	120.9

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用溶接金網 (千円)	14,220,833	110.5
コンクリート製品用溶接金網 (千円)	465,325	87.2
特殊溶接金網 (千円)	2,754,488	97.5
その他 (千円)	730,650	124.3
合計 (千円)	18,171,297	108.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加等により、景気は引き続き堅調に推移するものと期待されます。しかし一方で、米国経済の減速懸念、原油価格の動向や長期金利の上昇権念等、景気の先行きには依然として不透明感が残り、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

かかる状況下、当社グループは、優れた人材と技術力を育み、社会への貢献をもって、真に信頼される企業グループを目指してまいります。そのために、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

#### (1) 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

#### (2) 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

#### (3) 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

#### (4) 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

#### (5) 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### 原材料の市況変動の影響について

当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。

これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

即ち、(1) ユーザーのニーズに合致した新製品の開発（実用化／事業化）

(2) 現有製品の改良、品質向上（高付加価値化／新用途開発）

(3) 生産工程の合理化、効率化（省力化／低コスト化）

(4) 上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、21,234千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億91百万円増加して110億13百万円となりました。

現金及び預金の減少51百万円、受取手形及び売掛金の増加9億12百万円、たな卸資産の増加3億20百万円が主な要因であります。

現金及び預金の減少は、資金需要に見合った適正水準に戻したためであります。

受取手形及び売掛金の増加は、当連結会計年度の売上が増加したことに伴うものであります。

たな卸資産の増加は、主として今後の受注量を見越して在庫水準を増やしたことによるものであり、原材料が4億69百万円増加し、製品及び商品が97百万円、仕掛品が55百万円、それぞれ減少しております。

#### ② 固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加して79億96百万円となりました。

これは、当連結会計年度の設備投資が6億74百万円（前連結会計年度は2億44百万円）と増加し、減価償却費3億75百万円を計上し、設備の売却等3百万円を実施したことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して23百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加して9億88百万円となりました。

このうち、投資有価証券が7百万円、前払年金費用が49百万円、それぞれ増加しております。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加して90億8百万円となりました。

#### ③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加して53億99百万円となりました。

資金需要の増加に伴う短期借入金が1億50百万円、支払手形及び買掛金が3億69百万円、役員賞与引当金が30百万円、その他が1億93百万円、それぞれ増加し、所得金額の減少により未払法人税等が24百万円減少しております。

役員賞与引当金は、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用して支給見込額を繰り入れたものであります。

#### ④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少して8億4百万円となりました。

このうち、負ののれん（前連結会計年度末の表示は連結調整勘定）が均等償却の実施により65百万円、役員退職慰労引当金が32百万円、それぞれ減少しました。役員退職慰労引当金は、当連結会計年度の発生額繰入により15百万円増加しましたが、目的取崩により47百万円減少したことを反映したものであります。

#### ⑤ 純資産の部

資本剰余金は、ストックオプションの権利行使により自己株式処分差益が発生し、前連結会計年度末に比べ僅かに増加して12億7百万円となりました。

利益剰余金は、剰余金の配当2億4百万円及び取締役賞与30百万円の減少要因がありましたが、当期純利益11億34百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ9億円増加して110億83百万円となりました。

自己株式の控除額は、単元未満株式の買取りによる増加とストックオプションの権利行使による減少があり、前連結会計年度末に比べ僅かに減少して65百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して3億1百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末の資本の部の合計に比べ9億4百万円増加して138億18百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より8億85百万円少ない5億48百万円を獲得しました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ4億8百万円減少したのに対し、法人税等の支払額も4億13百万円減少しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ9億22百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億円多い5億47百万円を使用しました。

主なものとして有形固定資産の取得に5億45百万円を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より9億11百万円少ない53百万円を使用しました。

主なものとして短期借入れにより8億30百万円獲得したのに対し、短期借入金の返済に6億80百万円、配当金の支払に2億3百万円を使用しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より51百万円少ない7億7百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備拡充による増産体制の確立とともに、順調に販売数量、販売金額を伸ばしました。主力製品の「ワイヤーメッシュ」は市況が若干悪化いたしました。下期から「CDメッシュ」の全国販売にも注力いたしましたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13億55百万円増収の181億71百万円となりました。

品目区分別では、「土木建築用溶接金網」が142億20百万円（前年同期比10.5%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が4億65百万円（同12.8%減）、「特殊溶接金網」が27億54百万円（同2.5%減）、「その他」が7億30百万円（同24.3%増）となっております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主材料である国内線材価格の騰勢は依然として続き、「フープ」生産拡大等による労務費の増加や材料比率の上昇から、売上原価率が前年同期比3.2ポイント上昇する結果となり、前連結会計年度に比べ15億73百万円増加して138億52百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億43百万円増加して25億88百万円となりました。

主なものとして、人件費関連費用64百万円増加し、販売数量の増加に伴い、送料が1億85百万円増加しております。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ4億61百万円減益（前年同期比21.0%減）の17億30百万円となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（純額）は、前連結会計年度に比べ62百万円増加して1億43百万円となりました。

主たる増加の要因は、為替差益が47百万円増加したことによるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ3億99百万円減益（前年同期比17.6%減）の18億73百万円となりました。

⑥ 特別利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少して僅かな計上となりました。

⑦ 特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ僅かに減少して2百万円となりました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億8百万円減少して18億71百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ1億36百万円減少して7億36百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度から1.07ポイント上昇し、39.36%となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億72百万円減益（前年同期比19.4%減）の11億34百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は6億74百万円で、主要な設備投資といたしましては、当社がフープの生産能力の増強を図るため、千葉工場、愛知工場及び奈良工場に生産ラインを増設したほか、子会社の住倉鋼材株式会社隣接する土地・建物等を取得するなど、生産設備拡大を目的とした投資を中心に実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府四條畷市)	—	総括管理業務 設備	124,304	4,033	—	3,103	131,440	6
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用溶接 金網	溶接金網生産 設備	204,657	377,878	2,787,560 (38,099.28)	2,949	3,373,046	60
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用溶接 金網	溶接金網生産 設備	193,136	157,553	236,890 (9,616.83)	1,629	589,210	36
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用溶接 金網	溶接金網生産 設備	50,718	138,941	253,148 (11,646.55)	1,663	444,471	35
四条畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用溶接 金網 特殊溶接金網	溶接金網生産 設備	244,532	120,805	40,973 (9,777.58)	914	407,225	41
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用溶接 金網 コンクリート製 品用溶接金網	溶接金網生産 設備	145,277	[1,578] 110,866	354,369 (17,630.23)	1,567	612,080	24
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用溶接 金網 コンクリート製 品用溶接金網	溶接金網生産 設備	24,627	36,332	34,632 (13,221.00)	161	95,753	14
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用溶接 金網 コンクリート製 品用溶接金網	溶接金網生産 設備	21,421	[73] 24,766	126,324 (11,917.36)	789	173,301	19
宮崎工場 (宮崎県都城市)	特殊溶接金網	溶接金網生産 設備	81,915	[39,591] 72,237	162,813 (13,832.09)	[3,145] 3,630	320,597	7
関東営業部ほか6営業部	—	販売及び管理 業務設備	126,191	30,367	—	15,620	172,179	80

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 従業員数には、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）は含んでおりません。  
3. [ ] 内は貸与中のものであり、内書で記載しております。  
4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四条畷工場と同一敷地内のため、四条畷工場に含めて記載しております。  
5. 千葉工場には、千葉第二工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。  
6. 愛知工場には、愛知第二工場及び愛知第三工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。  
7. 岡山工場には、岡山第二工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。  
8. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	品名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	92,197	196,849	1,166,010 (31,821.93)	3,214	1,458,272	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用溶接金網	フープ筋製造設備	75,000	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 6月	フープ(溶接閉鎖型筋)の生産能力が月産約200トン増加します。
当社生駒工場 (奈良県生駒市)	土木建築用溶接金網	土地・建物他	423,000	20,981	自己資金	平成19年 3月	平成19年 10月	土地 2,787.37㎡
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	その他	コイル熱処理炉設備	104,000	2,000	自己資金	平成18年 12月	平成19年 4月	焼鈍能力は月産約800トンであります。
合計			602,000	22,981	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	6,400,000	6,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株  
発行価格 1,320円  
資本組入額 660円  
払込金総額 1,252,180千円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	17	23	4	—	1,847	1,902	—
所有株式数(単元)	—	6,819	1,349	14,323	2,388	—	39,101	63,980	2,000
所有株式数の割合 (%)	—	10.66	2.11	22.39	3.73	—	61.11	100	—

(注) 1. 自己株式112,758株は、「個人その他」の欄に1,127単元、「単元未満株式の状況」の欄に58株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,104	17.25
北川 芳徳	大阪府交野市	560	8.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	246	3.85
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	231	3.62
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	228	3.57
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
エイチエスビーシー ファンド サービスイブ スパーク スアセット マネジメント コーポレイテッド	1 QUEEN`S ROAD CENTRAL HONG KONG	145	2.27
玉井 美智子	岡山県岡山市	140	2.19
野田 耕蔵	福岡県飯塚市	112	1.75
計	—	3,119	48.74

- (注) 1. 当社は自己株式(112,758株、1.76%)を保有しておりますが、表記していません。  
2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,285,300	62,853	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	同上
発行済株式総数	6,400,000	—	—
総株主の議決権	—	62,853	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	112,700	—	112,700	1.76
計	—	112,700	—	112,700	1.76

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	108	144
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使)	1,000	531	—	—
保有自己株式数	112,758	—	112,758	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同じく1株当たり30円（うち中間配当15円）とさせていただきます。

この結果、当事業年度は配当性向19.1%、自己資本利益率7.6%、純資産配当率1.5%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	94,310	15.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	94,308	15.00



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	475	789	2,220	3,260	2,840
最低(円)	350	351	695	1,600	1,219

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,501	1,445	1,350	1,497	1,487	1,511
最低(円)	1,402	1,219	1,280	1,325	1,360	1,416

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年8月25日生	昭和38年5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	560
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長	中川 耕一	昭和5年5月24日生	昭和25年4月 当社入社 昭和39年10月 監査役就任 昭和41年4月 取締役就任 昭和55年7月 専務取締役就任 昭和55年10月 代表取締役専務取締役就任 昭和61年9月 代表取締役副社長就任(現任) 平成4年1月 管理本部長(現任)	(注)3	90
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部長 兼 関東事業部営業部長	遠藤 博	昭和23年9月9日生	昭和43年8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社取締役就任 平成4年1月 当社取締役就任 平成10年6月 中部事業本部長 平成11年1月 常務取締役就任 関東事業本部管掌 平成12年9月 関東事業本部長 平成13年10月 東部統括本部長 兼 東部統括本部関東事業部長 兼 東部統括本部中部事業部長 平成14年5月 東部統括本部長 兼 東部統括本部関東事業部長 平成16年6月 東部統括本部中部事業部長 平成17年6月 専務取締役就任(現任) 平成18年6月 東部統括本部長 平成19年6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東事業部長 兼 関東事業部営業部長(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業部四条 畷工場長	渡辺 幹也	昭和16年2月15日生	昭和38年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役就任(現任) 平成4年1月 関西事業本部四条畷工場長 平成13年10月 東部統括本部関西事業部四条畷 工場長 平成19年6月 関西事業部四条畷工場長(現 任)	(注)3	17
取締役	管理本部経理部 長	吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成3年10月 経理部長 平成4年1月 管理本部経理部長(現任) 平成5年6月 取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部総務部 長	服部 利昭	昭和29年6月3日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行 大正支店 長 平成16年6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年11月 株式会社りそな銀行退行 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 (現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役		影山 陽一	昭和23年2月17日生	昭和47年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成10年6月 同社堺工場長 平成13年6月 同社硝子技術部長 平成16年6月 同社執行役員硝子技術部長 平成17年6月 同社執行役員松阪工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) セントラル硝子株式会社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)3	—
取締役		廣江 一治	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成10年6月 同社宇部工場硝子製造部長 平成15年9月 同社堺工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) セントラル硝子株式会社執行役 員松阪工場長就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		杉岡 照久	昭和15年5月5日生	昭和62年4月 株式会社大和銀行(現・株式会 社りそな銀行)姫路支店長 平成元年5月 株式会社大和銀総合研究所 (現・株式会社りそな総合研究 所)出向 企画事業部長 平成3年11月 当社出向 総務部長 平成4年1月 当社管理本部総務部長 平成5年6月 株式会社大和銀行退行 平成5年6月 当社取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		野田 耕藏	昭和14年6月7日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年4月 九州東洋金網株式会社代表取締 役社長就任 平成4年1月 当社専務取締役就任北九州事業 本部長 平成6年9月 技研事業本部長 平成10年6月 南九州事業本部長 平成11年5月 北九州事業本部長 平成13年10月 西部統括本部長 兼 西部統括 本部技研事業部長 兼 西部統 括本部北九州事業部長 兼 西 部統括本部南九州事業部長 平成14年10月 住倉鋼材株式会社代表取締役会 長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 博	昭和24年11月10日生	昭和47年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成15年4月 同社社長室次長 平成15年10月 同社購買部長 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	—
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)6	—
計						828

- (注) 1. 取締役影山陽一及び廣江一治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役鈴木 博及び林 秀春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

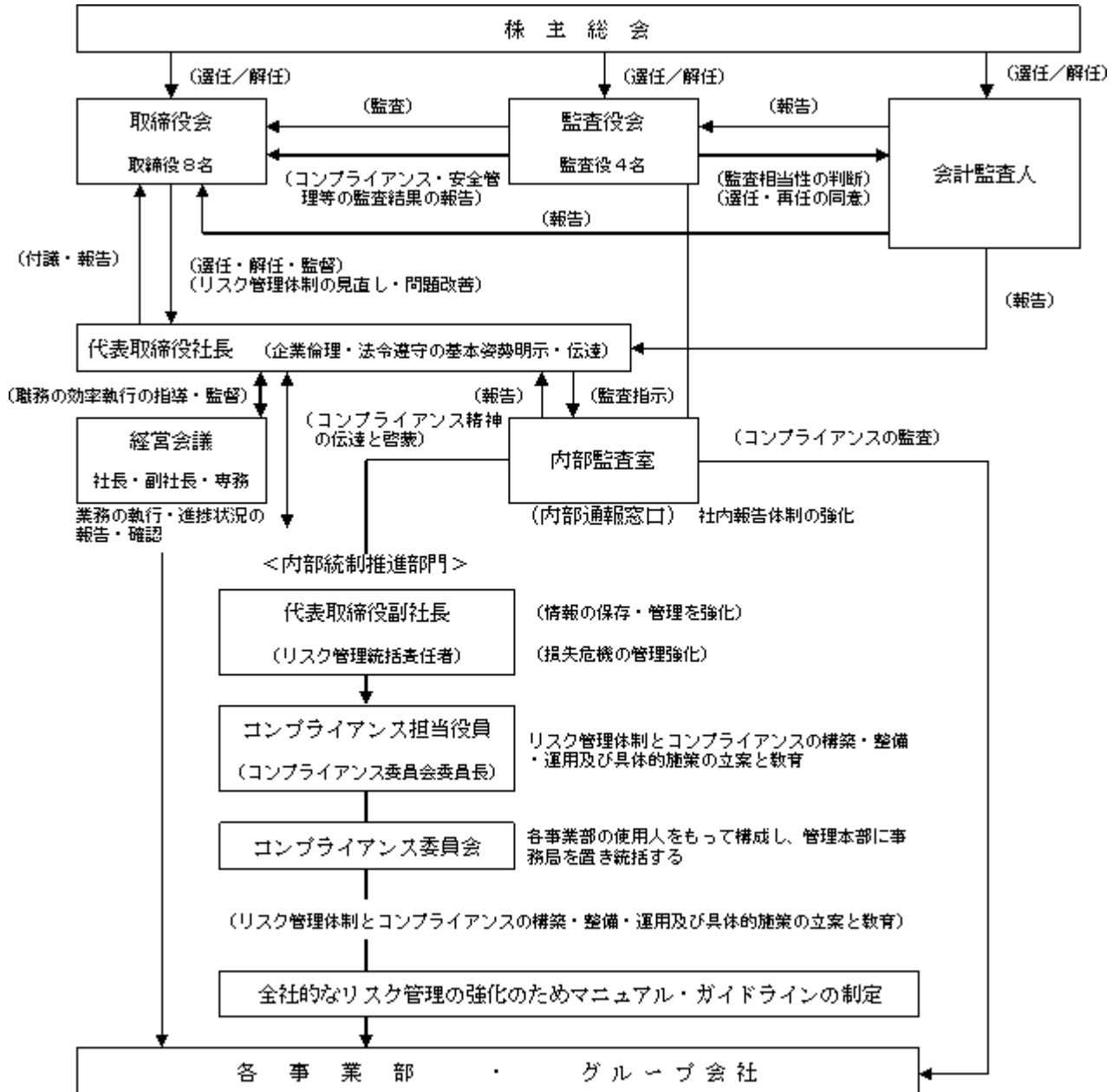
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性の向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



・グループ会社との重要事項及び情報の共有化 ・経営者同士の意思疎通と経営状況の報告・協議

② 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役2名を含む8名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

経営会議は、社長以下専務以上で構成されております。

経営会議は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じ随時に開催し、取締役会の決議事項等について、事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項を審議しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての従業員及び役員が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にコンプライアンス担当役員を置いております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（専従者1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、業務執行の適正性や妥当性の監査のみならず、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行うとともに、全社的な業務監査及び会計監査を行っております。

なお、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日付をもって当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。

この結果、当社の会計監査人が不在となったことから、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月1日開催の監査役会において、監査法人はるかを一時会計監査人に選任いたしました。また、中央青山監査法人につきましても、同監査法人の再発防止に向けた改革への取り組みや当社の業務内容や会計方針について精通し、これまでの適正かつ厳格な監査業務の実績や監査の継続性を鑑み、同監査法人の業務停止期間経過後の平成18年9月1日開催の監査役会において、同監査法人（平成18年9月1日付で、みずぎ監査法人に名称変更）を改めて一時会計監査人に選任いたしました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名
みずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）	指定社員 業務執行社員 片岡 茂彦
	指定社員 業務執行社員 松嶋 康介
監査法人はるか	指定社員 業務執行社員 須藤 実
	指定社員 業務執行社員 渡邊 尚資

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名となっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である影山陽一はセントラル硝子株式会社の取締役常務執行役員を、廣江一治は同社の執行役員を、社外監査役である鈴木博は同社の従業員を、それぞれ兼務しております。また、社外監査役である林秀春は税理士であります。

セントラル硝子株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 17.25%）であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理徹底のため、「経営危機管理規程」を設けております。

突発的に発生しうる各種リスクを洗い出し、その内容に応じて対応ルールをマニュアル化することにより、予防策を講じるように努めております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (-)	179,230 ( -)
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	10,760 (1,800)
合計	11 (1)	189,990 (1,800)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年11月25日開催の定時株主総会において、取締役は月額25,000千円以内 (使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役は月額2,000千円以内と決議されております。  
3. 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した30,000千円 (取締役8名に対し30,000千円) 及び役員退職慰労引当金として費用処理した15,360千円 (取締役8名に対し14,800千円、監査役2名に対し560千円) が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査報酬の額は、当社と監査法人との協議により決定しており、監査に係る経費は当社の負担としております。当事業年度における報酬の額は、次のとおりであります。

	支払額 (千円)		
	監査法人はるか	みずほ監査法人	合計
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	3,100	11,400	14,500
上記以外の業務に基づく報酬	-	-	-
合計	3,100	11,400	14,500

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人及び監査法人はるかにより監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			759,193		707,352	
2. 受取手形及び売掛金	※2		6,598,515		7,511,087	
3. たな卸資産			2,329,699		2,650,698	
4. 繰延税金資産			109,866		119,995	
5. その他			34,078		35,303	
貸倒引当金			△9,089		△10,493	
流動資産合計			9,822,265	53.1	11,013,944	55.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,638,277		3,677,569		
減価償却累計額		2,218,472	1,419,804	2,330,677	1,346,891	
(2) 機械装置及び運搬具		6,157,760		6,295,772		
減価償却累計額		4,809,890	1,347,870	5,025,139	1,270,633	
(3) 土地	※1		4,892,954		5,203,568	
(4) 建設仮勘定			720		139,986	
(5) その他		310,539		319,376		
減価償却累計額		270,527	40,011	283,931	35,444	
有形固定資産合計			7,701,362	41.7	7,996,524	40.0
2. 無形固定資産			28,230	0.2	23,074	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			806,284		813,329	
(2) 繰延税金資産			1,411		—	
(3) 前払年金費用			23,865		73,326	
(4) その他			127,062		117,223	
貸倒引当金			△28,763		△15,189	
投資その他の資産合計			929,859	5.0	988,689	4.9
固定資産合計			8,659,452	46.9	9,008,288	45.0
資産合計			18,481,717	100.0	20,022,232	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,093,430		2,462,906	
2. 短期借入金	※1	1,400,000		1,550,000	
3. 未払法人税等		432,488		407,937	
4. 賞与引当金		178,895		174,378	
5. 役員賞与引当金		—		30,000	
6. その他	※2	580,924		774,196	
流動負債合計		4,685,738	25.3	5,399,418	27.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		272,682		295,644	
2. 退職給付引当金		36,235		34,182	
3. 役員退職慰労引当金		471,760		439,760	
4. 連結調整勘定		98,020		—	
5. 負ののれん		—		32,673	
6. その他		2,858		2,042	
固定負債合計		881,557	4.8	804,302	4.0
負債合計		5,567,295	30.1	6,203,720	31.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,290,800	7.0	—	—
II 資本剰余金		1,207,303	6.5	—	—
III 利益剰余金		10,183,023	55.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		298,834	1.6	—	—
V 自己株式	※4	△65,539	△0.3	—	—
資本合計		12,914,421	69.9	—	—
負債資本合計		18,481,717	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		1,290,800	6.4
2. 資本剰余金		—		1,207,310	6.0
3. 利益剰余金		—		11,083,467	55.4
4. 自己株式		—		△65,153	△0.3
株主資本合計		—	—	13,516,425	67.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—		301,988	
2. 繰延ヘッジ損益		—		97	
評価・換算差額等合計		—	—	302,086	1.5
純資産合計		—	—	13,818,511	69.0
負債純資産合計		—	—	20,022,232	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,815,965	100.0		18,171,297	100.0
II 売上原価			12,278,677	73.0		13,852,008	76.2
売上総利益			4,537,288	27.0		4,319,289	23.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送料			1,105,750			1,291,740	
2. 役員報酬			171,346			167,406	
3. 給料及び手当			416,809			442,259	
4. 賞与			65,031			66,731	
5. 賞与引当金繰入額			51,627			51,809	
6. 役員賞与引当金繰入額			—			30,000	
7. 役員退職慰労金			—			640	
8. 役員退職慰労引当金繰入額			17,930			15,360	
9. 法定福利費・厚生費			87,034			101,138	
10. 退職給付費用			41,930			40,553	
11. 租税公課			23,981			20,516	
12. 事業税			21,731			18,995	
13. 減価償却費			58,568			53,977	
14. 車両費・旅費交通費			58,690			63,288	
15. 貸倒引当金繰入額			—			3,224	
16. その他			224,805	2,345,237	14.0	220,908	2,588,548
営業利益			2,192,050	13.0		1,730,740	9.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66			471		
2. 受取配当金		5,888			7,873		
3. 連結調整勘定償却額		65,347			—		
4. 負ののれん償却額		—			65,347		
5. 為替差益		10,510			58,420		
6. その他		17,294	99,107	0.6	27,959	160,071	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,071			11,450		
2. 売上割引		2,054			1,737		
3. 貸倒引当金繰入額		190			—		
4. たな卸資産廃棄損		125			2,242		
5. その他		1,548	17,989	0.1	1,444	16,874	0.1
経常利益			2,273,167	13.5		1,873,937	10.3

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5,335			52		
2. 貸倒引当金戻入益		4,821	10,157	0.1	79	132	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	3,109	3,109		2,835	2,835	0.0
税金等調整前当期純利益			2,280,215	13.6		1,871,234	10.3
法人税、住民税及び事業税		852,437			724,455		
法人税等調整額		20,583	873,020	5.2	12,013	736,469	4.1
当期純利益			1,407,194	8.4		1,134,765	6.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,206,957
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		345	345
III 資本剰余金期末残高			1,207,303
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,039,946
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,407,194	1,407,194
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		234,118	
2. 取締役賞与		30,000	264,118
IV 利益剰余金期末残高			10,183,023

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,290,800	1,207,303	10,183,023	△65,539	12,615,587
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		6		531	538
自己株式の取得				△144	△144
剰余金の配当（注）1			△204,321		△204,321
役員賞与（注）2			△30,000		△30,000
当期純利益			1,134,765		1,134,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	6	900,444	386	900,837
平成19年3月31日 残高（千円）	1,290,800	1,207,310	11,083,467	△65,153	13,516,425

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	298,834	-	298,834	12,914,421
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				△144
剰余金の配当（注）1				△204,321
役員賞与（注）2				△30,000
当期純利益				1,134,765
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,154	97	3,252	3,252
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,154	97	3,252	904,089
平成19年3月31日 残高（千円）	301,988	97	302,086	13,818,511

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,280,215	1,871,234
減価償却費		414,366	382,923
連結調整勘定償却額		△65,347	—
負ののれん償却額		—	△65,347
貸倒引当金の減少額		△4,631	△12,169
賞与引当金の減少額		△448	△4,517
役員賞与引当金の増加額		—	30,000
退職給付引当金の減少額		△11,668	△2,052
前払年金費用の増加額		△23,865	△49,460
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		17,930	△32,000
受取利息及び受取配当金		△5,954	△8,344
その他収入		△196	△82
支払利息		14,071	11,450
固定資産売却益		△5,335	△52
固定資産除却損		3,109	2,835
売上債権の増加額		△244,910	△912,571
たな卸資産の増加額		△65,697	△320,998
その他流動資産の増加額		△3,188	△2,831
その他投資等の増加(△)・減少額		△5,734	9,245
仕入債務の増加額		342,426	369,475
その他流動負債の増加・減少(△) 額		△3,141	62,268
役員賞与の支払額		△30,000	△30,000
小計		2,601,998	1,299,003
利息及び配当金の受取額		5,954	8,324
利息の支払額		△13,287	△11,707
法人税等の支払額		△1,160,837	△747,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,433,828	548,377

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△427,236	△545,711
有形固定資産の売却による収入		6,759	3,423
有形固定資産の除却による支出		△1,719	△392
無形固定資産の取得による支出		△9,170	△2,675
投資有価証券の取得による支出		△2,209	△2,455
投資有価証券の売却による収入		3	—
投資有価証券の払込資金からの払戻し による収入		1,040	730
貸付金の回収による収入		220	—
その他の収入		90	79
その他の支出		△14,146	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△446,370	△547,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,400,000	830,000
短期借入金の返済による支出		△1,800,000	△680,000
長期借入金の返済による支出		△358,008	—
配当金の支払額		△233,338	△203,609
自己株式の取得による支出		△366	△144
自己株式の処分による収入		27,438	538
財務活動によるキャッシュ・フロー		△964,274	△53,216
IV 現金及び現金同等物の増加額・減少 (△) 額		23,182	△51,841
V 現金及び現金同等物の期首残高		736,011	759,193
VI 現金及び現金同等物の期末残高		759,193	707,352



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ _____	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,818,414千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は、1,414千円あります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額 (千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000
資産の種類	金額 (千円)																												
建物及び構築物	470,837																												
土地	294,121																												
合計	764,958																												
内容	金額 (千円)																												
短期借入金	700,000																												
合計	700,000																												
資産の種類	金額 (千円)																												
建物及び構築物	438,604																												
土地	294,121																												
合計	732,726																												
内容	金額 (千円)																												
短期借入金	800,000																												
合計	800,000																												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">549,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">505,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	549,132千円	支払手形	505,357千円	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円																						
受取手形	549,132千円																												
支払手形	505,357千円																												
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	752千円																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。                      これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。                      これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,600,000千円	借入実行残高	1,550,000千円	差引額	2,050,000千円																
当座貸越極度額	3,400,000千円																												
借入実行残高	1,400,000千円																												
差引額	2,000,000千円																												
当座貸越極度額	3,600,000千円																												
借入実行残高	1,550,000千円																												
差引額	2,050,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,109千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	902千円	土地	4,433千円	合計	5,335千円	建物及び構築物	1,572千円	機械装置及び運搬具	1,392千円	有形固定資産その他	145千円	合計	3,109千円	<p>※1 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,234千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	52千円	合計	52千円	機械装置及び運搬具	2,679千円	有形固定資産その他	155千円	合計	2,835千円
機械装置及び運搬具	902千円																								
土地	4,433千円																								
合計	5,335千円																								
建物及び構築物	1,572千円																								
機械装置及び運搬具	1,392千円																								
有形固定資産その他	145千円																								
合計	3,109千円																								
機械装置及び運搬具	52千円																								
合計	52千円																								
機械装置及び運搬具	2,679千円																								
有形固定資産その他	155千円																								
合計	2,835千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	113,650	108	1,000	112,758
合計	113,650	108	1,000	112,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,011	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	94,310	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>759,193千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>759,193千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>707,352千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>707,352千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	165,048	517,149	352,100	167,504	542,564	375,059
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	132,974	284,935	151,961	132,244	267,615	135,371
	小計	298,022	802,084	504,061	299,748	810,179	510,430
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,410	4,200	△210	4,410	3,150	△1,260
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,410	4,200	△210	4,410	3,150	△1,260
合計	302,432	806,284	503,851	304,158	813,329	509,170	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3	2	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。 これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△673,710	△694,953
(2) 年金資産 (千円)	736,304	800,545
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	62,593	105,592
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△74,962	△66,448
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	△12,369	39,144
(7) 前払年金費用 (千円)	23,865	73,326
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△36,235	△34,182

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成18年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,225,402千円となります。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成19年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,321,135千円となります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	44,468	30,514
(1) 勤務費用 (千円)	45,268	47,933
(2) 利息費用 (千円)	12,392	11,396
(3) 期待運用収益 (千円)	△10,800	△13,372
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△2,393	△15,442

(注)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は105,955千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は110,147千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 72,921	賞与引当金 71,108
未払社会保険料 9,503	未払社会保険料 10,091
貸倒引当金 4,100	貸倒引当金 3,383
退職給付引当金 11,158	退職給付引当金 10,960
役員退職慰労引当金 191,959	役員退職慰労引当金 178,938
ゴルフ会員権評価損 20,443	ゴルフ会員権評価損 20,443
未払事業税 33,066	未払事業税 31,906
その他 3,833	その他 7,540
繰延税金資産小計 346,985	繰延税金資産合計 334,372
評価性引当額 △19,845	
繰延税金資産合計 327,140	
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 △272,682	繰延ヘッジ損益 △66
その他有価証券評価差額金 △205,102	子会社土地の評価差額金 △272,682
前払年金費用 △9,710	その他有価証券評価差額金 △207,181
特別償却準備金 △1,049	前払年金費用 △29,836
繰延税金負債合計 △488,544	特別償却準備金 △254
繰延税金負債の純額 △161,404	繰延税金負債合計 △510,021
	繰延税金負債の純額 △175,649
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 109,866	流動資産－繰延税金資産 119,995
固定資産－繰延税金資産 1,411	固定負債－繰延税金負債 △295,644
固定負債－繰延税金負債 △272,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.05	
住民税均等割 0.63	
税務上の繰越欠損金の利用 △1.38	
連結調整勘定償却額 △1.17	
その他 △0.74	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.29	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 1人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されており ます。	ガラス用金網等の販売	884,903	受取手形及び売掛金	466,173

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されており ます。	ガラス用金網等の販売	934,335	受取手形及び売掛金	474,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋物産(株)	大阪府四條畷市	20,750	損害保険代理店業務	(被所有)直接 3.64%	—	損害保険取引	損害保険料の支払	18,204	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,049.59円	1株当たり純資産額	2,197.87円
1株当たり当期純利益金額	220.03円	1株当たり当期純利益金額	180.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180.49円
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2,197.85円であります。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	13,818,511
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,818,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,287,242

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,407,194	1,134,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による取締役賞与 金の額)(千円)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,377,194	1,134,765
普通株式の期中平均株式数(株)	6,259,126	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,405	41
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション)	(20,405)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,550,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,400,000	1,550,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		705,518		664,197		
2. 受取手形	※2	2,770,074		3,002,336		
3. 売掛金		3,217,987		3,748,210		
4. 商品		48,935		46,579		
5. 製品		601,588		517,080		
6. 原材料		1,000,857		1,471,376		
7. 仕掛品		328,219		278,571		
8. 貯蔵品		14,188		14,270		
9. 前払費用		513		1,969		
10. 繰延税金資産		109,750		106,532		
11. その他		81,464		121,753		
貸倒引当金		△4,790		△4,725		
流動資産合計		8,874,308	52.5	9,968,152	55.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,016,241		3,032,384		
減価償却累計額		1,751,409	1,264,831	1,846,917	1,185,467	
(2) 構築物		285,596		288,780		
減価償却累計額		210,262	75,334	219,553	69,226	
(3) 機械及び装置		4,617,705		4,698,450		
減価償却累計額		3,490,515	1,127,190	3,668,479	1,029,971	
(4) 車両運搬具		132,185		134,756		
減価償却累計額		88,247	43,938	90,944	43,812	
(5) 工具器具及び備品		266,543		274,654		
減価償却累計額		229,383	37,159	242,424	32,229	
(6) 土地	※1		4,037,558		4,037,558	
(7) 建設仮勘定			720		35,097	
有形固定資産合計			6,586,734		6,433,363	35.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,079		6,079	
(2) ソフトウェア			11,715		7,836	
(3) その他			3,826		3,498	
無形固定資産合計			21,620		17,413	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		806,284		813,329	
(2) 関係会社株式		104,000		104,000	
(3) 出資金		120		120	
(4) 関係会社長期貸付金		400,000		608,000	
(5) 更生債権等		14,951		9,891	
(6) 長期前払費用		6,071		10,498	
(7) 繰延税金資産		1,411		—	
(8) 前払年金費用		23,865		73,326	
(9) その他		104,789		96,116	
貸倒引当金		△28,763		△15,189	
投資その他の資産合計		1,432,729	8.5	1,700,092	9.4
固定資産合計		8,041,085	47.5	8,150,869	45.0
資産合計		16,915,393	100.0	18,119,022	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,029,223		1,053,372	
2. 買掛金		713,566		988,066	
3. 短期借入金	※1	1,000,000		1,100,000	
4. 未払金		235,260		289,651	
5. 未払法人税等		419,398		366,687	
6. 未払消費税等		55,906		24,956	
7. 未払費用		201,771		231,244	
8. 預り金		9,523		22,090	
9. 賞与引当金		166,010		159,020	
10. 役員賞与引当金		—		30,000	
11. 設備関係支払手形	※2	21,669		35,123	
12. その他		2,303		—	
流動負債合計		3,854,633	22.8	4,300,213	23.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		33,960	
2. 役員退職慰労引当金		471,760		439,760	
3. その他		2,858		2,042	
固定負債合計		474,618	2.8	475,762	2.6
負債合計		4,329,252	25.6	4,775,976	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,290,800	7.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,205,879				—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1,423				—	
資本剰余金合計			1,207,303	7.1		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		128,430				—	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,687				—	
(2) 別途積立金		8,400,000				—	
3. 当期末処分利益		1,323,625				—	
利益剰余金合計			9,854,742	58.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			298,834	1.8		—	—
V 自己株式	※4		△65,539	△0.4		—	—
資本合計			12,586,140	74.4		—	—
負債資本合計			16,915,393	100.0		—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,290,800	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,205,879	
(2) その他資本剰余金		—		1,430	
資本剰余金合計				1,207,310	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		128,430	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		370	
別途積立金		—		9,400,000	
繰越利益剰余金		—		1,079,201	
利益剰余金合計				10,608,002	58.5
4. 自己株式		—	—	△65,153	△0.3
株主資本合計				13,040,959	72.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	301,988	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	97	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	302,086	1.6
純資産合計		—	—	13,343,045	73.6
負債純資産合計		—	—	18,119,022	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		13,985,466			14,746,050		
2. 商品売上高		1,327,299	15,312,766	100.0	1,438,305	16,184,356	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		476,099			601,588		
(2) 当期製品製造原価		10,121,081			10,937,086		
合計		10,597,180			11,538,674		
(3) 他勘定振替高	※1	1,018			889		
(4) 製品期末たな卸高		586,983			499,188		
(5) 原価差額		△14,604			△17,892		
製品売上原価		9,994,572			11,020,704		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		44,884			48,935		
(2) 当期商品仕入高		1,132,122			1,241,534		
合計		1,177,007			1,290,469		
(3) 他勘定振替高	※1	78			1,072		
(4) 商品期末たな卸高		48,935			46,579		
商品売上原価		1,127,993	11,122,565	72.6	1,242,818	12,263,523	75.8
売上総利益			4,190,200	27.4		3,920,832	24.2
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 運送料		986,465			1,133,935		
2. 役員報酬		151,710			146,850		
3. 給料及び手当		379,757			398,071		
4. 賞与		60,428			61,393		
5. 賞与引当金繰入額		46,520			45,170		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
7. 役員退職慰労金		—			640		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		17,930			15,360		
9. 法定福利費・厚生費		77,098			89,006		
10. 退職給付費用		40,001			38,556		
11. 租税公課		20,276			16,903		
12. 事業税		21,731			18,995		
13. 減価償却費		51,582			48,690		
14. 車両費・旅費交通費		48,778			53,433		
15. 貸倒引当金繰入額		—			1,755		
16. その他		203,927	2,106,207	13.8	201,159	2,299,921	14.2
営業利益			2,083,992	13.6		1,620,911	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	8,083			6,038		
2. 受取配当金		5,888			7,873		
3. 債務整理益		4,009			—		
4. 受取賃貸料		1,765			—		
5. 為替差益		10,510			58,420		
6. その他		5,928	36,187	0.2	21,220	93,553	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,695			7,483		
2. 売上割引		—			1,225		
3. 貸倒引当金繰入額		190			—		
4. たな卸資産廃棄損		125			1,008		
5. その他		3,147	17,158	0.1	1,444	11,162	0.1
経常利益			2,103,021	13.7		1,703,302	10.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	5,335			52		
2. 貸倒引当金戻入益		5,600	10,935	0.1	79	132	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	2,628	2,628	0.0	2,835	2,835	0.0
税引前当期純利益			2,111,328	13.8		1,700,599	10.5
法人税、住民税及び事業税		839,347			676,660		
法人税等調整額		20,702	860,050	5.6	36,358	713,019	4.4
当期純利益			1,251,278	8.2		987,580	6.1
前期繰越利益			150,576			—	
中間配当額			78,229			—	
当期未処分利益			1,323,625			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		1,183,673			1,000,857		
当期材料仕入高		6,741,707			8,019,783		
合計		7,925,380			9,020,641		
期末材料たな卸高		1,000,857	6,924,522	68.3	1,471,376	7,549,265	69.3
II 労務費	※1		1,604,276	15.8		1,664,592	15.3
III 経費	※2		1,611,443	15.9		1,674,307	15.4
当期総製造費用			10,140,243	100.0		10,888,165	100.0
期首仕掛品たな卸高			312,864			328,219	
合計			10,453,108			11,216,384	
他勘定振替高	※3		3,808			726	
期末仕掛品たな卸高			321,666			268,936	
当期製品製造原価							
製品製造原価 (予定)		10,127,633			10,946,721		
原価差額		△6,552	10,121,081		△9,634	10,937,086	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は119,490千円、退職給付費用は104,982千円であります。		※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は113,850千円、退職給付費用は96,964千円であります。	
※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。	
減価償却費 319,824千円		減価償却費 290,499千円	
水道光熱費 200,954千円		水道光熱費 197,802千円	
消耗品費 132,714千円		消耗品費 164,639千円	
修繕費 65,350千円		修繕費 73,797千円	
外注加工費 706,289千円		外注加工費 720,321千円	
租税公課 66,632千円		租税公課 64,331千円	
※3 他勘定振替高は、固定資産への振替3,103千円、経費への振替222千円及び外注先への売却481千円であります。		※3 他勘定振替高は、固定資産への振替32千円、経費への振替694千円であります。	
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。		4 同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,323,625
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,158	1,158
合計			1,324,783
III 利益処分別			
1. 配当金		110,011	
2. 取締役賞与金		30,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,140,011
IV 次期繰越利益			184,772

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,423	1,207,303	128,430	2,687	8,400,000	1,323,625	9,854,742	△65,539	12,287,306	
事業年度中の変動額												
自己株式の処分			6	6						531	538	
自己株式の取得										△144	△144	
特別償却準備金の取崩し(注)1						△2,317		2,317	—		—	
別途積立金の積立て(注)2							1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当(注)3								△204,321	△204,321		△204,321	
役員賞与(注)2								△30,000	△30,000		△30,000	
当期純利益								987,580	987,580		987,580	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6	6	—	△2,317	1,000,000	△244,423	753,259	386	753,652	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,290,800	1,205,879	1,430	1,207,310	128,430	370	9,400,000	1,079,201	10,608,002	△65,153	13,040,959	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	298,834	—	298,834	12,586,140
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				538
自己株式の取得				△144
特別償却準備金の取崩し(注)1				—
別途積立金の積立て(注)2				—
剰余金の配当(注)3				△204,321
役員賞与(注)2				△30,000
当期純利益				987,580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,154	97	3,252	3,252
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,154	97	3,252	756,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	301,988	97	302,086	13,343,045

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩しは1,158千円であり、当事業年度の決算手続による取崩しは1,158千円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当は110,011千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当は94,310千円であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,342,948千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 「債務整理益」(当事業年度2,190千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 「受取賃貸料」(当事業年度1,253千円)は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 「売上割引」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上割引」は、1,599千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額 (千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">438,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">732,726</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	438,604	土地	294,121	合計	732,726	内容	金額 (千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000
資産の種類	金額 (千円)																												
建物	470,837																												
土地	294,121																												
合計	764,958																												
内容	金額 (千円)																												
短期借入金	700,000																												
合計	700,000																												
資産の種類	金額 (千円)																												
建物	438,604																												
土地	294,121																												
合計	732,726																												
内容	金額 (千円)																												
短期借入金	800,000																												
合計	800,000																												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">508,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">456,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	508,379千円	支払手形	456,950千円	設備関係支払手形	752千円																						
受取手形	508,379千円																												
支払手形	456,950千円																												
設備関係支払手形	752千円																												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,400,000株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,400,000株	<p>※3 _____</p>																						
授権株式数	普通株式	22,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,400,000株																											
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、298,834千円であります。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,900,000千円																
当座貸越極度額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,000,000千円																												
差引額	2,000,000千円																												
当座貸越極度額	3,000,000千円																												
借入実行残高	1,100,000千円																												
差引額	1,900,000千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの353千円、不良在庫品の廃棄125千円及び固定資産への振替618千円であります。	※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの952千円、不良在庫品の廃棄1,008千円であります。																		
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,234千円																		
※3 このうち関係会社に係る受取利息が8,017千円含まれております。	※3 このうち関係会社に係る受取利息が5,569千円含まれております。																		
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	902千円	土地	4,433千円	合計	5,335千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	52千円	合計	52千円								
機械及び装置	902千円																		
土地	4,433千円																		
合計	5,335千円																		
機械及び装置	52千円																		
合計	52千円																		
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628千円</td> </tr> </table>	建物	1,130千円	機械及び装置	174千円	車両運搬具	1,178千円	工具器具及び備品	145千円	合計	2,628千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,216千円	車両運搬具	1,462千円	工具器具及び備品	155千円	合計	2,835千円
建物	1,130千円																		
機械及び装置	174千円																		
車両運搬具	1,178千円																		
工具器具及び備品	145千円																		
合計	2,628千円																		
機械及び装置	1,216千円																		
車両運搬具	1,462千円																		
工具器具及び備品	155千円																		
合計	2,835千円																		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	113,650	108	1,000	112,758

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加108株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少1,000株はストックオプションの権利行使による減少であります。

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 67,549	賞与引当金 64,705
未払社会保険料 8,770	未払社会保険料 9,219
貸倒引当金 4,134	貸倒引当金 3,399
役員退職慰労引当金 191,959	役員退職慰労引当金 178,938
ゴルフ会員権評価損 20,443	ゴルフ会員権評価損 20,443
未払事業税 31,938	未払事業税 27,761
その他 2,228	その他 5,443
繰延税金資産計 327,023	繰延税金資産計 309,910
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 $\Delta$ 205,102	繰延ヘッジ損益 $\Delta$ 66
前払年金費用 $\Delta$ 9,710	其他有価証券評価差額金 $\Delta$ 207,181
特別償却準備金 $\Delta$ 1,049	前払年金費用 $\Delta$ 29,836
繰延税金負債計 $\Delta$ 215,862	繰延税金負債計 $\Delta$ 254
繰延税金資産の純額 111,161	繰延税金負債計 $\Delta$ 237,339
	繰延税金資産の純額 72,571
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,997.37円	1株当たり純資産額	2,122.24円
1株当たり当期純利益金額	195.12円	1株当たり当期純利益金額	157.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.08円
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、2,122.23円であります。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (至 平成18年3月31日)	当事業年度末 (至 平成19年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	—	13,343,045
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	13,343,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,287,242

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,251,278	987,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金額)(千円)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,221,278	987,580
普通株式の期中平均株式数(株)	6,259,126	6,287,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,405	41
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(20,405)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	317,000	252,649
		(株)りそなホールディングス	358	113,584
		三井物産(株)	21,665	47,663
		新日本製鐵(株)	40,000	33,120
		積水ハウス(株)	14,980	27,473
		小野建(株)	11,220	18,916
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	15,334
		(株)ローソン	2,000	9,060
		ソニー(株)	1,114	6,672
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6	6,420
		その他 5 銘柄	23,134	14,819
		計	431,489	545,714

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	50,000,000	60,455
		ブランドエクイティ	50,000,000	47,340
		ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	43,985
		フィデリティ・中小型株・オープン	20,000,000	30,458
		日本株オープン 新潮流	30,000,000	26,220
		新世代成長株ファンド	30,000,000	23,577
		野村ワールドスター オープン	40,000,000	22,704
		デジタル情報通信革命	20,000,000	12,876
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,016,241	16,143	—	3,032,384	1,846,917	95,507	1,185,467
構築物	285,596	3,183	—	288,780	219,553	9,291	69,226
機械及び装置	4,617,705	99,620	18,875	4,698,450	3,668,479	194,624	1,029,971
車両運搬費	132,185	19,955	17,385	134,756	90,944	18,710	43,812
工具器具及び備品	266,543	10,121	2,010	274,654	242,424	14,927	32,229
土地	4,037,558	—	—	4,037,558	—	—	4,037,558
建設仮勘定	720	73,569	39,192	35,097	—	—	35,097
有形固定資産計	12,356,552	222,594	77,464	12,501,683	6,068,319	333,060	6,433,363
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	6,079	—	—	6,079
ソフトウェア	—	—	—	27,232	19,396	5,309	7,836
その他	—	—	—	5,449	1,951	328	3,498
無形固定資産計	—	—	—	38,761	21,348	5,637	17,413
長期前払費用	4,925	—	—	4,925	3,078	492	1,846
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関東事業部	千葉工場	フープ筋製造設備	16,675千円
	中部事業部	愛知工場	フープ筋製造設備	22,979千円
	関西事業部	奈良工場	フープ筋製造設備	14,333千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用は、前払保険料等の非償却資産8,651千円を除いて記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,554	6,059	15,314	4,383	19,915
賞与引当金	166,010	159,020	166,010	—	159,020
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000
役員退職慰労引当金	471,760	15,360	47,360	—	439,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,303千円及び債権回収による取崩額79千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,137
預金	
当座預金	555,393
普通預金	6,666
自由金利型定期預金	100,000
小計	662,060
合計	664,197

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新日軽(株)	285,215
阪和興業(株)	167,488
藤原鋼材(株)	162,519
三星商事(株)	123,714
住商メタレックス(株)	75,306
その他	2,188,091
合計	3,002,336

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	818,775
5月	763,993
6月	827,223
7月	533,875
8月	58,467
合計	3,002,336



ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セントラル硝子(株)	474,597
大成建設(株)	248,674
みずほファクター(株)	184,621
清水建設(株)	127,037
(株)鴻池組	116,037
その他	2,597,242
合計	3,748,210

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
3,217,987	16,993,574	16,463,351	3,748,210	81.5	74.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
土木建築用溶接金網	16,604
コンクリート製品用溶接金網	5,997
特殊溶接金網	10,540
その他	13,437
合計	46,579

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
土木建築用溶接金網	274,815
コンクリート製品用溶接金網	20,117
特殊溶接金網	221,077
その他	1,069
合計	517,080

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
線材	899,334
ステンレス線	30,654
鉄筋	403,294
亜鉛めっき鉄線	70,336
その他	67,756
合計	1,471,376

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
土木建築用溶接金網・コンクリート製品用溶接金網	164,117
特殊溶接金網	114,453
合計	278,571

チ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
切削工具類	2,064
潤滑剤・薬品類	1,815
消耗・修理用部品類	7,717
被服類	986
その他	1,686
合計	14,270

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
合鐵産業(株)	192,824
J F E 商事建材販売(株)	127,069
J F E 商事鉄鋼建材(株)	102,115
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	55,103
協和流通(株)	52,920
その他	523,339
合計	1,053,372

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	364,250
5月	473,056
6月	202,835
7月	13,230
合計	1,053,372

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
阪和興業(株)	302,401
合鐵産業(株)	161,642
J F E 商事建材販売(株)	123,233
J F E 商事鉄鋼建材(株)	88,333
永井鋼業(株)	34,747
その他	277,709
合計	988,066

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	450,000
(株)三菱東京U F J 銀行	350,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須藤 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーアミ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介  
業務執行社員

## 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須藤 実  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。